

環境省 平成26年度省庁別財務書類の概要

(単位:十億円)

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した環境省の財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成
(省庁内部における取引等を相殺消去)

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

環境省の業務等の概要

1. 所管する業務の内容
環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む)並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 2,803人

3. 主な財政資金の流れ
一般会計からエネルギー対策特別会計及び労働保険特別会計へ繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要

収納済歳入額	13,674 百万円
支出済歳出額	379,435 百万円
翌年度繰越額	63,491 百万円
不用額	10,660 百万円

参考情報

公債関連情報 (仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額を基礎として配分される本年度末公債残高63,371億円、本年度公債発行額1,872億円、本年度利払費660億円

貸借対照表

	前年度	26年度	増減		前年度	26年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	43	59	15	未払金	0	0	△0
未収金	0	0	△0	未払費用	0	—	△0
前払金	121	76	△45	賞与引当金	1	1	0
前払費用	0	0	△0	退職給付引当金	21	18	△3
その他の債権等	0	0	0	その他の債務	0	0	—
貸倒引当金	△0	△0	0				
有形固定資産	334	341	6	負債合計	23	20	△3
国有財産(公共用財産除く)	322	329	7	< 資産・負債差額の部 >			
物品	12	11	△1	資産・負債差額	583	568	△15
無形固定資産	0	0	△0				
出資金	106	110	3				
資産合計	607	588	△19	負債及び資産・負債差額合計	607	588	△19

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
人件費	18	24	5
賞与引当金繰入額	1	1	0
退職給付引当金繰入額	2	△2	△5
補助金等	833	554	△278
委託費	68	66	△2
交付金	10	10	△0
分担金	0	0	0
拠出金	2	5	2
独立行政法人運営費交付金	23	14	△8
国有資産所在市町村交付	0	0	0
一般会計への繰入	0	—	△0
エネルギー対策特別会計への繰入	—	1	1
労働保険特別会計への繰入	0	0	△0
庁費等	165	369	204
その他の経費	2	4	1
減価償却費	6	7	1
貸倒引当金繰入額	0	0	0
資産処分損益	2	0	△1
資産評価損	—	5	5
本年度業務費用合計	1,136	1,063	△73

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
前年度末資産・負債差額	481	583	102
本年度業務費用合計(A)	△1,136	△1,063	73
財源合計(B)	1,209	1,041	△167
主管の財源	23	13	△9
配賦財源等	1,159	939	△220
自己収入	26	88	62
無償所管換等	18	△3	△22
資産評価差額	10	9	△1
本年度末資産・負債差額	583	568	△15
(参考) (A)+(B)	72	△21	△93

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
業務収支	39	59	20
財源	1,242	1,081	△160
業務支出	△1,203	△1,022	181
施設整備支出	△5	△3	1
その他の支出	△1,197	△1,018	179
財務収支	—	—	—
本年度収支(業務収支+財務収支)	39	59	20
翌年度歳入繰入	39	59	20
本年度末現金・預金残高	43	59	15

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- 現金・預金 596億円(+159億円)
- 前払金 762億円(△453億円)
- 国有財産
 - 土地 2,869億円(+81億円)
 - 建物 179億円(△1億円)
 - 工作物 226億円(△0億円)
- 出資金 1,104億円(+39億円)

(業務費用計算書)

- 補助金等 5,548億円(△2,788億円)
- 委託費 660億円(+21億円)
- 交付金 105億円(+0億円)
- 独立行政法人運営費交付金 144億円(△87億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)

- 現金・預金…エネルギー特会・歳計余剰金 +159億円
- 前払金…復興特会・繰越事業の減少による減等 △453億円
- 土地…価格改定による増等 +81億円
- 建物…売却による減等 △1億円
- 工作物…売却による減等 △0億円
- 出資金…対環境再生保全機構等の増 +39億円

2. 業務費用計算書

- 補助金等…災害等廃棄物処理事業費 補助金等の減 △2,788億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額 △939億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

- 財源…配賦財源等の減 △1,608億円
- 業務支出…補助金等の支出の減 1,810億円

環境省 平成26年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
環境省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、環境省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(独立行政法人3法人)
独立行政法人国立環境研究所
独立行政法人環境再生保全機構
独立行政法人原子力安全基盤機構
(平成26年3月1日付けで施行された「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」により、独立行政法人原子力安全基盤機構は解散され、その資産及び債務は同法第1条の規定により国に承継されている。)
(特殊会社1法人)
日本環境安全機構株式会社
(平成26年12月24日付けで「日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律」が施行されたことを受け、「中間貯蔵・環境安全事業株式会社」に社名が変更された。)

(連結の基準)
環境省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >		
現金・預金	59	120	61	未払金	0	16
売掛金	-	36	36	未払費用	-	647
有価証券	-	249	249	保管金等	-	83
たな卸資産	-	2	2	前受金	-	3
未収金	0	11	10	賞与引当金	1	2
未収収益	-	0	0	環境再生保全機構債券	-	10
前払金	76	76	-	PCB基金預り金	-	77
前払費用	0	0	0	借入金	-	61
貸付金	-	3	3	退職給付引当金	18	21
破産更生債権等	-	3	3	その他の債務等	0	35
その他の債権等	0	0	0			
貸倒引当金	△0	△7	△7			
有形固定資産	341	415	74	負債合計	20	312
国有財産(公共用財産除く)	329	387	58			
物品等	11	27	15	< 資産・負債差額の部 >		
無形固定資産	0	1	0	資産・負債差額	568	604
出資金	110	-	△110			
その他の投資等	-	3	3	負債及び資産・負債差額合計	588	917
資産合計	588	917	329			

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	24	30	6
賞与引当金繰入額	1	1	0
退職給付引当金繰入額	△2	△2	0
売上原価	-	56	56
補助金等	554	547	△7
委託費	66	66	0
交付金	10	11	0
分担金	0	0	-
拠出金	5	5	-
独立行政法人運営費交付金	14	-	△14
国有資産所在市町村交付金	0	0	-
エネルギー対策特別会計への繰入	1	1	-
労働保険特別会計への繰入	0	0	-
庁費等	369	369	-
その他の経費	4	54	50
減価償却費	7	19	11
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	-	0	0
資産処分損益	0	1	0
資産評価損	5	-	△5
本年度業務費用合計	1,063	1,164	101

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	583	626	42
本年度業務費用合計(A)	△1,063	△1,164	△101
財源合計(B)	1,041	1,179	137
主管の財源	13	13	-
配賦財源	939	939	-
自己収入	88	88	-
独立行政法人等収入	-	137	137
無償所管換等	△3	△3	-
資産評価差額	9	8	△0
その他資産・負債差額の増減	-	△41	△41
本年度末資産・負債差額	568	604	36
(参考) (A)+(B)	△21	15	36

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	59	151	91
財源	1,081	1,554	472
業務支出	△1,022	△1,402	△380
施設整備支出	△3	△8	△5
その他の業務支出	△1,018	△1,393	△375
財務収支	-	△30	△30
本年度収支(業務収支+財務収支)	59	120	61
本年度末現金・預金残高	59	120	61

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表 (資産)
現金・預金…中間貯蔵・環境安全事業(株) +283億円
売掛金 …(独)環境再生保全機構 +325億円
有価証券 …(独)環境再生保全機構 +2,491億円
国有財産(公共用財産を除く)
…中間貯蔵・環境安全事業(株) △593億円
出資金…(独)国立環境研究所、(独)環境再生保全機構、日本環境安全機構(株)への出資金

(負債)
保管金等 …(独)環境再生保全機構 +830億円
PCB預り金…(独)環境再生保全機構 +770億円

2. 業務費用計算書
売上原価 …日本環境安全事業(株) +484億円
(独)環境再生保全機構 +80億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
364億円
業務費用… 連結による増 +1,327億円
相殺消去 △315億円
財源… 連結による増 +1,522億円
相殺消去 △145億円

4. 区分別収支計算書
財源… 連結による増 +5,077億円
相殺消去 △354億円
業務支出…連結による増 △4,239億円
相殺消去 +434億円
業務収支…連結による増 +917億円
財務収支…連結による減 △305億円
本年度収支…連結による増 +612億円

環境省一般会計 平成26年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減		前年度	26年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金	0	0	△ 0	未払金	0	0	△ 0
未収金	0	0	△ 0	未払費用	-	-	-
前払金	0	0	△ 0	賞与引当金	0	1	0
前払費用	0	0	0	退職給付引当金	17	14	△ 2
その他の債権等	0	0	0	その他の債務等	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0				
有形固定資産	329	336	7	負債合計	18	15	△ 2
国有財産(公共用財産除く)	321	329	8	< 資産・負債差額の部 >			
物品	7	6	△ 0	資産・負債差額	417	428	10
無形固定資産	0	0	△ 0				
出資金	106	107	1	負債及び資産・負債差額合計	436	444	8
資産合計	436	444	8				

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- ・国有財産
 - 土地 2,868 億円 (+81 億円)
 - 建物 177 億円 (△1 億円)
 - 工作物 226 億円 (△0 億円)
- ・出資金 1,075 億円 (+10 億円)
- (業務費用計算書)
 - ・補助金等 1,362 億円 (△474 億円)
 - ・独立行政法人運営費交付金 135 億円 (△6 億円)
- ・他会計への繰入 1,490 億円 (+366 億円)
- ・庁費等 289 億円 (△41 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
 - (資産)
 - 土地 …価格改定による増等 +81 億円
 - 建物 …売却による減等 △1 億円
 - 工作物 …購入による増等 0 億円
 - 出資金 …対環境再生保全機構等の増 +10 億円
 - (負債)
 - 退職給付引当金… △29 億円
- 業務費用計算書
 - 補助金等…災害等廃棄物処理事業費補助金等の減 △474 億円
 - 特別会計への繰入…エネルギー対策特別会計等への繰入の増 +366 億円
- 資産・負債差額増減計算書
 - 本年度業務費用合計と財源合計との差額 △12 億円
 - (左記(A)+(B)により算出)
 - ⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
 - 財源 …主管の収納済歳入額等の減 △97 億円
 - 業務支出…補助金等の支出の増 47 億円

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的

環境省の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法

「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

環境省の業務等の概要

- 所管する業務の内容

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む)並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とする。
- 定員数 2,803 人
- 主な財政資金の流れ

一般会計からエネルギー対策特別会計及び労働保険特別会計へ繰入を行っている。
- 歳入歳出決算の概要

収納済歳入額	13,674 百万円
支出済歳出額	379,435 百万円
翌年度繰越額	63,491 百万円
不用額	10,660 百万円

参考情報

公債関連情報 (仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額を基礎として配分される本年度末公債残高 63,371 億円、本年度公債発行額 1,832 億円、本年度利払費 660 億円

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
人件費	12	14	1
賞与引当金繰入額	0	1	0
退職給付引当金等繰入額	1	△ 2	△ 3
補助金等	183	136	△ 47
委託費	9	11	1
交付金	10	10	△ 0
分担金	0	0	0
拠出金	2	2	0
独立行政法人運営費交付金	14	13	△ 0
他会計へ繰入	112	148	36
庁費等	33	29	△ 3
その他の経費	1	1	0
減価償却費	5	6	1
貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0
資産処分損益	0	0	0
資産評価損	-	5	5
本年度業務費用合計	388	379	△ 8

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
前年度末資産・負債差額	400	417	17
本年度業務費用合計 (A)	△ 388	△ 378	8
財源合計 (B)	386	379	△ 6
主管の財源	23	13	△ 9
配賦財源	362	365	3
無償所管換等	9	1	△ 7
資産評価差額	10	9	△ 1
本年度末資産・負債差額	417	428	10
(参考) (A)+(B)	△ 1	1	2

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
財源	386	379	△ 6
業務支出	△ 386	△ 379	6
施設整備支出	△ 5	△ 3	1
その他の業務支出	△ 380	△ 376	4
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-
歳計外現金・預金	0	-	△ 0
本年度末現金・預金残高	0	-	△ 0